

平成31年度事業計画

第1 基本方針

我が国においては、少子高齢化が急速に進み、2040年には65歳以上の人口が36.1%となると推計されています。

また、労働力人口が大幅に減少し、「働き方改革」の取組みにより誰もが能力を発揮できる、柔軟な労働制度へ移行されるなど高齢者の就業を促進し、働く意欲のある高齢者が活躍することができる「生涯現役社会」を実現することがますます重要となっています。

その様な環境の中、当シルバー人材センターは、第3次中期計画の初年度として、基本理念の「自主・自立・共働・共助」のもと、関係機関のご支援・ご協力をいただきながら、会員及び役職員が町内幅広く会員の加入促進と新たな就業機会の拡大を図り、高齢者の豊富な経験や知識を有効に活用できる環境づくりに取り組み、地域住民から信頼されるシルバー人材センターの構築に努めて参ります。

また、「安全はすべてに優先する」を最重要課題として、積極的に研修会・講習会等を開催し、事故の未然防止を図るとともに、会員の自主的、創意的な活動が十分生かされるセンターの運営を目指します。

第2 事業目標

平成31年度事業推進にあたり下記により具体的目標を設定し推進する。

区 分	目 標 値	前年度末実績対比
会 員 数	245 人	103.4%
受 注 件 数	710 件	110.6%
受 注 契 約 金 額	67,500千円	102.3%
就 業 延 人 員	12,500人	103.3%
就 業 率	85.7%	9.5ポイントアップ
粗 入 会 率	3.05%	0.09ポイントアップ
派 遣 延 人 員	5,000人	115.1%
派 遣 契 約 金 額	27,500千円	114.2%

第3 実施事項

1 就業開拓事業

大和町及びその周辺地域の住民のニーズに応えるために、会員及び役職員が連携を取りながら会員の増加と就業先及び派遣先の開拓を積極的に行い、新たな就業分野の拡充に努める。

(1) 会員の増強促進

- ① 入会説明会の回数の増加（夜間説明会、移動説明会）
- ② マスコミ等を利用した会員勧誘の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した入会案内
 - ・センターホームページを活用した入会案内
 - ・チラシの全戸配布による入会案内
- ③ 地域班における地域に密着した勧誘運動の実施
- ④ 女性部会による女性を対象にした勧誘運動の実施

(2) 就業機会の拡充

- ① 会員の就業希望とマッチさせる為に、広く就業募集情報を提供
- ② 会員及び役職員一体となって魅力を感じる職種の開拓
- ③ 発注者の期待に応えられる技能、技術向上の為の講習会の実施
- ④ 会員自身によるリピーターに対する就業拡大の推進
- ⑤ 町と連携し、日常生活支援事業及び空き家管理対策等、地域性を生かした、継続性のある就業体制の構築を図る。

(3) 派遣業務の拡充

- ① サポート担当職員による就労先の開拓
- ② 派遣元責任者(当センター)による派遣会員に対する研修会の開催
- ③ 派遣担当職員の外部研修会への派遣
- ④ 宮城県シルバー人材センター連合会との連携
- ⑤ 手数料の見直しを検討する。

2 普及啓発事業

大和町及び周辺住民に向けて、「高齢者の生きがづくり」や「社会・地域貢献」に取り組んでいるシルバー人材センターの事業を、広く周知・理解してもらうことは、新規会員加入や就業先拡大にとっても重要であり、各種の広報手段を利用して効果的な普及啓発に努める。

(1) 地域に対する普及啓発

- ① マスコミ等を利用した普及啓発活動の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した案内
 - ・センターホームページを活用した案内
 - ・チラシの町内全戸配布による案内
- ② 会員・役職員一体となった普及啓発活動の実施
- ③ 奉仕活動による普及啓発活動の実施

(2) 就業先拡大のための普及啓発

- ① サポート担当職員と職員の連携による広報活動
- ② 役員による企業、関係団体への普及啓発活動
- ③ イベントへの参加等による普及啓発活動

3 研修・講習事業

入会予定者及び会員が、シルバー事業の趣旨や理念を理解して就業・参加できることと、発注者のニーズに対応できる技術を身につけ、安全に就業することは、シルバー人材センター事業の基本です。会員は当センターや外部団体が企画・運営する講習会・研修会に、積極的に参加することが求められ、企画・運営に当たる担当者は、実質的で効果的な講習会開催に努める。

(1) 資質向上を図る講習会の開催

- ① 入会説明会（毎月2回の開催）
- ② 窓口接遇、マナー講習会
- ③ コンプライアンス（法令遵守）講習会

(2) 技術向上を図る講習会の開催

- ① 草刈機械取扱講習会
- ② 植木・剪定講習会
- ③ 襖・障子・網戸張り講習会

- ④ ハウスクリーニング（施設・一般家庭）講習会
- ⑤ パソコン講習会
- ⑥ 介護研修会（外部主催）

（3）安全就業に係わる講習会

- ① 刈払機作業従事者安全衛生教育講習会（外部主催）
- ② チェーンソー従事者安全教育講習会（外部主催）
- ③ 安全運転講習会
- ④ 高齢者（75歳以上）安全運転講習会
- ⑤ 救急救命講習会

4 調査研究事業

会員及び発注者の率直な声に耳を傾け、そのニーズと期待に応える事は、センター事業を進めるうえで不可欠な事です。調査の中で求められた発注者に対するサービス内容の充実や改善に努める事は、会員の就業率を高めることに繋がることから、調査研究は計画的に実施し、その検討結果については、有効活用に努める。

- ① お客様の満足度調査
- ② 会員の意識と仕事とのマッチングに関する調査
- ③ 未就業会員の現況調査
- ④ 先進地等の視察による事例研究の実施
- ⑤ 女性会員が希望する職種の調査

5 相談事業

大和町及びその周辺地域住民と会員の為に、常時就業相談窓口を設置し、就業等に関する情報提供に努める。

- ① 入会説明会における就業相談の実施
- ② チラシ・パンフレット等による就業情報の提供
- ③ 窓口における就業相談
- ④ 派遣元責任者（当センター）による就労相談

6 安全就業推進事業

「安全はすべてに優先する」の標語のように、事故なく安全に就業することはセンターにとって最も重要な課題と認識し、就業上の安全保持、交通事故防止、健康管理等、会員の安全への意識向上に努める。

(1) 安全就業の体制強化

- ① 安全適正就業委員会の充実強化
- ② 安全パトロールの充実強
- ③ 安全就業に係わる講習会の開催
- ④ 安全就業推進大会の開催
- ⑤ 健康検診結果表による健康確認

(2) ガイドラインによる適正就業

- ① 自主点検等による適正就業に取り組む。
- ② 就業先訪問等による適正就業の確認
- ③ コンプライアンス（法令遵守）の意識向上

7 奉仕活動

公共施設の環境整備や清掃活動、地域の行事に協力するなど社会貢献と会員相互の交流の機会を図る。

- (1) 大和町まほろば夏祭りに参加
- (2) 町内の公共施設の除草、草刈り、庭木剪定等の奉仕作業の実施
- (3) 災害等における緊急的なボランティア活動への参加
- (4) 地区内の各行事、文化活動への参加・協力

8 中期計画進捗状況の検証

第3次中期計画の進捗状況をP D C Aサイクルにより検証を行い次年度に反映させる。

※ P L A N（計画）・D O（実行）・C H E C K（評価）・A C T I O N（改善）

9 年間行事計画

月	行 事 名	開 催 場 所	参加対象者
通 年	・理事会（基本的に月1回）	ひだまりの丘	役員
	・専門部会（必要の都度）	吉岡コミセン	役員
	・入会説明会及び基本講習会（毎月第2火曜日）	吉岡コミセン	希望会員
	・地域班・職群班・女性部会議(随時)	吉岡コミセン	会員
4	・施設クリーニング講習会	ひだまりの丘	希望会員
	・安全・適正就業委員会	ひだまりの丘	安全・適正就業委員
5	【会員加入促進月間】		
	・監事監査	事務室	監事・理事長ほか
	・接遇講習会	ひだまりの丘	全会員
	・安全パトロール①	各就業現場	安全委員
6	・定時総会	まほろばホール	全会員
	・草刈機械取扱講習会	未定	草刈り班、希望会員
	・普通救命講習会(黒川消防署)	ひだまりの丘	希望会員
	・植木剪定講習会	未定	植木剪定班、希望会員
	・網戸張り講習会	ひだまりの丘	希望会員
	・安全パトロール②	各就業現場	安全委員
	・役員研修会	ひだまりの丘	全役員
7	【安全就業強化月間】		
	・安全運転講習会	富谷自動車学校	希望会員
	・安全パトロール③	各就業現場	安全委員

8	<ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（まほろばまつり） ・会員だより発刊 ・安全パトロール④ 	<p>まほろばホール</p> <p>吉岡コミセン</p> <p>各就業現場</p>	<p>会員</p> <p>広報委員</p> <p>安全委員</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機械取扱講習会 ・安全・適正就業委員会 ・安全パトロール⑤ 	<p>未定</p> <p>ひだまりの丘</p> <p>各就業現場</p>	<p>草刈り班、希望会員</p> <p>安全・適正就業委員</p> <p>安全委員</p>
10	<p>【シルバー月間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上期監事監査 ・パソコン講習会 ・ハウスクリーニング講習会 ・植木・剪定講習会 ・安全パトロール⑥ 	<p>吉岡コミセン</p> <p>吉岡コミセン</p> <p>未定</p> <p>未定</p> <p>各就業現場</p>	<p>監事・理事長</p> <p>希望会員</p> <p>希望会員</p> <p>植木剪定班、希望会員</p> <p>安全委員</p>
11	<ul style="list-style-type: none"> ・奉仕活動（清掃作業） ・障子・襖張り講習会 ・先進地研修 ・安全パトロール⑦ 	<p>公共施設</p> <p>ひだまりの丘</p> <p>ひだまりの丘</p> <p>未定</p> <p>就業現場</p>	<p>会員</p> <p>表具班、希望会員</p> <p>役員、班長等</p> <p>安全委員</p>
12	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・適正就業委員会 ・会報発刊作成検討会 	<p>吉岡コミセン</p> <p>吉岡コミセン</p>	<p>安全委員</p> <p>広報委員</p>
1	<ul style="list-style-type: none"> ・年間配分金明細書発送 ・シルバーたいわ発刊 	<p>吉岡コミセン</p>	<p>就業会員</p> <p>広報委員</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・安全就業推進大会（講演等） ・コンプライアンス研修含む 	<p>研修センター</p>	<p>会員</p>

31年度 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和元年度予算額	30年度予算現額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	66,000,000	70,000,000	△ 4,000,000	
受取配分金	55,980,000	60,000,000	△ 4,020,000	就業会員への配分金、交通費収益
受取材料費	4,520,000	4,200,000	320,000	就業に要する材料等を購入するための収益
受取事務費	5,500,000	5,800,000	△ 300,000	就業機会提供に係る手数料収益
労働者派遣事業収益	2,400,000	2,050,000	350,000	
労働者派遣事業収益	2,400,000	2,050,000	350,000	派遣事業手数料収入
受取会費	755,000	770,000	△ 15,000	
正会員受取会費	735,000	750,000	△ 15,000	3,000円×245名
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0	2団体
受取補助金等	18,778,000	19,478,000	△ 700,000	
受取連合交付金	9,389,000	9,739,000	△ 350,000	国庫補助金
受取市区町村補助金	9,389,000	9,739,000	△ 350,000	大和町補助
受取寄負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
特定資産運用費	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	特定資産積立にかかる利息
雑収益	13,000	10,000	3,000	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	12,000	9,000	3,000	
経常収益計	87,947,000	92,309,000	△ 4,362,000	
(2) 経常費用				
事業費	85,365,000	86,709,085	△ 1,344,085	
支払配分金	55,980,000	60,000,000	△ 4,020,000	就業会員に対する配分金、交通費
支払材料費等	4,200,000	3,900,000	300,000	就業に伴う材料等諸経費
役員報酬	0	0	0	
給料手当	7,106,000	7,936,000	△ 830,000	職員給与・諸手当
法定福利費	1,438,000	1,742,000	△ 304,000	社会保険料
退職給付金掛金費用	80,000	54,460	25,540	職員退職給付引当
中退共掛金費用	457,000	277,500	179,500	中退共掛金
福利厚生費	117,000	99,125	17,875	職員健康診断料
臨時雇賃金	1,650,000	1,076,000	574,000	臨時職員給与
研修費	200,000	249,000	△ 49,000	会員研修
会議費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	210,000	951,000	△ 741,000	職員等旅費
通信運搬費	850,000	900,000	△ 50,000	郵送代・電話代等

科 目	令和元年度予算額	30年度予算現額	増減額	備考
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	50,000	119,000	△ 69,000	備品購入等
消耗品費	1,000,000	1,018,000	△ 18,000	事業実施に係る消耗品費
修繕費	131,000	200,000	△ 69,000	備品修繕費
印刷製本費	680,000	635,000	45,000	会報・チラシ等
光熱水料費	100,000	150,000	△ 50,000	施設等光熱費
賃借料	2,910,000	2,900,000	10,000	車両・施設等家賃
保険料	1,300,000	1,149,000	151,000	会員シルバー保険
諸謝金	5,362,000	2,011,000	3,351,000	講習会諸謝金・臨時職員賃金
租税公課	384,000	355,000	29,000	消費税、自動車税
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	140,000	133,000	7,000	地域班助成金8班
委託費	650,000	0	650,000	OA機器保守他委託料
教材費	30,000	40,000	△ 10,000	
支払利息	0	0	0	国庫補助金借入利息
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	310,000	784,000	△ 474,000	
管理費	2,873,000	5,764,915	△ 2,891,915	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	870,000	2,403,000	△ 1,533,000	法人管理に係る職員給与等
法定福利費	142,000	513,000	△ 371,000	” 職員社会保険料
退職給付金掛金費用	11,000	145,540	△ 134,540	” 職員退職給付引当金
中退共掛金掛費用	46,000	82,500	△ 36,500	” 職員中退共掛金
福利厚生費	8,000	30,875	△ 22,875	” 職員健康診断料
臨時雇賃金	110,000	489,000	△ 379,000	” 臨時雇賃金
会議費	20,000	40,000	△ 20,000	” 会議費（総会、理事会）
旅費交通費	600,000	129,000	471,000	” 職員旅費交通費
通信運搬費	30,000	30,000	0	” 郵送代・電話代等
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	0	14,000	△ 14,000	備品購入代
消耗品費	75,000	252,000	△ 177,000	事務用消耗品費
修繕費	9,000	30,000	△ 21,000	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	150,000	130,000	20,000	” 印刷代（総会議案書等）
光熱水料費	10,000	50,000	△ 40,000	事務所等光熱費
賃借料	190,000	510,000	△ 320,000	事務所等家賃
保険料	100,000	246,000	△ 146,000	役員賠償責任保険料
諸謝金	20,000	80,000	△ 60,000	講師謝金
租税公課	26,000	85,000	△ 59,000	法人管理に係る消費税
支払負担金	260,000	225,000	35,000	全シ協会費等
委託費	20,000	0	20,000	各種保守料等
支払利息	70,000	70,000	0	国庫補助金借入利息

科目	令和元年度予算額	30年度予算現額	増減額	備考
支払手数料	86,000	80,000	6,000	振込手数料
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	20,000	130,000	△ 110,000	各種雑費
経常費用計	88,238,000	92,474,000	△ 4,236,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 291,000	△ 165,000	△ 126,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 291,000	△ 165,000	△ 126,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用計				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 291,000	△ 165,000	△ 126,000	
一般正味財産期首残高	4,691,409	4,400,000	291,409	
一般正味財産期末残高	4,400,409	4,235,000	165,409	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	4,400,409	4,235,000	165,409	

31年度 収支予算内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				共通事業	小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			計				
	就業機会提供事業	就業機会確保事業						
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受託事業収益	60,500,000	3,011,500	63,511,500	0	63,511,500	2,488,500	66,000,000	
受取配分金	55,980,000	0	55,980,000	0	55,980,000	0	55,980,000	
受取材料費	4,520,000	0	4,520,000	0	4,520,000	0	4,520,000	
受取事務費	0	3,011,500	3,011,500	0	3,011,500	2,488,500	5,500,000	
労働者派遣事業収益	0	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0	2,400,000	
労働者派遣事業収益	0	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000	0	2,400,000	
受取会費	0	0	0	377,500	377,500	377,500	755,000	
正会員受取会費	0	0	0	367,500	367,500	367,500	735,000	
賛助会員受取会費	0	0	0	10,000	10,000	10,000	20,000	
受取補助金等	0	18,778,000	18,778,000	0	18,778,000	0	18,778,000	
受取連合交付金	0	9,389,000	9,389,000	0	9,389,000	0	9,389,000	
受取市区町村補助金	0	9,389,000	9,389,000	0	9,389,000	0	9,389,000	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	500	500	500	1,000	
特定財産受取利息	0	0	0	500	500	500	1,000	
雑収益	0	0	0	6,500	6,500	6,500	13,000	
受取利息	0	0	0	500	500	500	1,000	
雑収益	0	0	0	6,000	6,000	6,000	12,000	
経常収益計	60,500,000	24,189,500	84,689,500	384,500	85,074,000	2,873,000	87,947,000	
(2) 経常費用								
事業費	60,180,000	25,185,000	85,365,000	0	85,365,000	0	85,365,000	
支払配分金	55,980,000	0	55,980,000	0	55,980,000	0	55,980,000	
支払材料費等	4,200,000	0	4,200,000	0	4,200,000	0	4,200,000	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	
給料手当	0	7,106,000	7,106,000	0	7,106,000	0	7,106,000	
法定福利費	0	1,438,000	1,438,000	0	1,438,000	0	1,438,000	
退職給付金掛金費用	0	80,000	80,000	0	80,000	0	80,000	
中退共掛金費用	0	457,000	457,000	0	457,000	0	457,000	
福利厚生費	0	117,000	117,000	0	117,000	0	117,000	
臨時雇賃金	0	1,650,000	1,650,000	0	1,650,000	0	1,650,000	
研修費	0	200,000	200,000	0	200,000	0	200,000	
会議費	0	30,000	30,000	0	30,000	0	30,000	
旅費交通費	0	210,000	210,000	0	210,000	0	210,000	
通信運搬費	0	850,000	850,000	0	850,000	0	850,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	
什器備品費	0	50,000	50,000	0	50,000	0	50,000	
消耗品費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
修繕費	0	131,000	131,000	0	131,000	0	131,000	
印刷製本費	0	680,000	680,000	0	680,000	0	680,000	
光熱水料費	0	100,000	100,000	0	100,000	0	100,000	
賃借料	0	2,910,000	2,910,000	0	2,910,000	0	2,910,000	
保険料	0	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000	0	1,300,000	
諸謝金	0	5,362,000	5,362,000	0	5,362,000	0	5,362,000	
租税公課	0	384,000	384,000	0	384,000	0	384,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	
組織活動助成費	0	140,000	140,000	0	140,000	0	140,000	
委託費	0	650,000	650,000	0	650,000	0	650,000	
教材費	0	30,000	30,000	0	30,000	0	30,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	0	310,000	310,000	0	310,000	0	310,000	

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			共通事業	小計		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計				
管理費	0	0	0	0	0	2,873,000	2,873,000
役員報酬						0	0
給料手当						870,000	870,000
法定福利費						142,000	142,000
退職給付金掛金費用						11,000	11,000
中退共掛金掛費用						46,000	46,000
福利厚生費						8,000	8,000
臨時雇賃金						110,000	110,000
会議費						20,000	20,000
旅費交通費						600,000	600,000
通信運搬費						30,000	30,000
減価償却費						0	0
什器備品費						0	0
消耗品費						75,000	75,000
修繕費						9,000	9,000
印刷製本費						150,000	150,000
光熱水料費						10,000	10,000
賃借料						190,000	190,000
保険料						100,000	100,000
諸謝金						20,000	20,000
租税公課						26,000	26,000
支払負担金						260,000	260,000
委託費						20,000	20,000
支払利息						70,000	70,000
支払手数料						86,000	86,000
支払委託金等返還						0	0
雑費						20,000	20,000
経常費用計	60,180,000	25,185,000	85,365,000	0	85,365,000	2,873,000	88,238,000
評価損益等調整前当期経常増減額	320,000	△ 995,500	△ 675,500	384,500	△ 291,000	0	△ 291,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	320,000	△ 995,500	△ 675,500	384,500	△ 291,000	0	△ 291,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	300,000	△ 995,500	△ 675,500	384,500	△ 291,000	0	4,400,409
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	4,691,409	0	4,691,409
一般正味財産期末残高	300,000	△ 995,500	△ 675,500	384,500	4,400,409	0	4,400,409
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	300,000	△ 995,500	△ 675,500	384,500	4,400,409	0	4,400,409

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	令和元年度予算額	30年度予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	140,000	500,000	△ 360,000	
退職給付引当資産取得支出	140,000	200,000	△ 60,000	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	300,000	△ 300,000	
特定費用準備資金支出	0	0	0	
特定資産取得資金支出	0	0	0	
投資活動支出計	140,000	500,000	△ 360,000	
【財務活動収支の部】				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
〈財務活動支出〉				
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	

2. 金融機関からの短期借入計画は無しとする。

3. 債務負担額について（令和元年度）

スズキ キャリ（4WD）ダンプ	28年～令和3年	1,328,400
スズキ キャリ（4WD）ダンプ	27年～令和2年	1,367,280
スズキ キャリ（4WD）	31年～令和3年	218,400
スズキ エブリイ	27年～令和2年	1,244,160
スズキ ワゴンR	28年～令和3年	978,480
ライトエース	29年～令和4年	2,099,520
シルバースystem	27年～令和2年	4,445,280
デスクトップパソコン	31年～令和2年	718,200
CTIシステム	31年～令和2年	19,569
複合機	31年～令和2年	8,683

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することが出来る。

5. 労働者派遣事業受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することが出来る。